

○ 更新需要と財政収支の見通しの試算の実施を促進するためにどのような方策が考えられるか。

<水道施設台帳の整備について>

(主な意見)

- 水道事業の状況について、住民、さらに水道事業者自身が認識するためには、施設台帳の整備は法律での義務付けが必要。
- 台帳整備に係るデータが残っていない小さな市町村には、より正確な資産台帳を整備するための財政支援が必要ではないか。
- 台帳の整備やアセットマネジメントの実施は、広域化の促進にもつながるものと考えられることから、財政支援などの促進策が必要。特に多くの簡易水道については、固定資産台帳がないと考えられ、一からの整理となることに留意しなければならない。
- 過去の資料がない小規模事業者や簡易水道においては、データ収集方法等において柔軟な対応策を考えるべきではないか。
- 台帳整備においては、状況を開示し、住民も参加して行うことのできる仕組みがあるとよいのではないか。

- ・ 台帳整備は、広域化の促進に不可欠であり、法律による義務付けや、促進策を実施すべき。

＜水道施設を計画的に更新していくことの必要性の明確化について＞

（主な意見）

- ・ 水道事業は、管路の更新投資の観点から、40～50年の中長期的なスパンで事業計画を検討する必要があり、アセットマネジメントの更新需要の試算結果を経営に活かせていないのは問題。
- ・ 法的な位置付けも含めて、水道事業者にもっと経営という意識を持ってもらう必要がある。また、住民や市町村議会にも、経営という感覚を持ってもらえるよう、都道府県や国から意識付けをしていかなければならないのではないか。
- ・ 水道事業者が自らの経営診断を実施した上で、都道府県が、経営診断の結果を見て、必要な指導・助言を行うといった仕組みが適当ではないか。
- ・ 小規模事業者と大規模事業者では、施設の計画的更新の基準が異なるのではないか。
- ・ 水道事業の将来を強く意識できる、アセットマネジメントの義務付けを行ってほしい。
- ・ 詳細な台帳整備ができない事業者でも、ある程度は将来計画を立てられるよう支援体制を考えてほしい。

- ・ 大規模事業者が小規模事業者を引き受けるに当たっては、施設整備の状況や施設の更新需要等が明らかになっていないと、責任を持って引き受けづらくなってしまふことから、広域化の推進のためにもアセットマネジメントは重要である。

<国による支援のあり方について>

(主な意見)

- ・ アセットマネジメントだけを単独に取り出して義務付けても、水道事業者は対応できないのではないか。財源の裏付けや、財政支援とセットで考える必要がある。
- ・ アセットマネジメントの実施には現場データや図面データの収集等がまず必要であり、他の事業者からの人材だけではすぐに実施できない。データ収集のための調査は、外部の民間コンサルタントに頼ることになると考えられることから、そのための支援も必要。
- ・ アセットマネジメントが最終的にどういう効果を持つのが、水道事業体に理解されていないことが一番の問題。職員に、アセットマネジメントは、10年単位の正確な財政計画などに結びつけると大きな効果があることを理解させる必要がある。そのためには、都道府県単位の研修会を実施するべきであり、その財政支援が必要ではないか。
- ・ 小規模な事業者ほど職員が足りず、アセットマネジメントまで手が回らない傾向があることから、アセットマネジメントを実施できる環境をうまく整えることが必要。
- ・ 特に小規模事業者において、アセットマネジメントの重要性を理解させるための意識啓発を国でも考えてほしい。

- 支援の方法として、民間のコンサルタントの活用も考える必要がある。
- 水道職員が削減されている中、住民の理解も必要となるため、他の事業体に人材を送るという発想はなかなか持てない。厚生労働省が支援策としてしっかり訴える必要がある。
- 小規模事業体において、実際の更新に活用できるアセットマネジメントの試算をするためには、コンサルタント等の活用が重要であり、参考となる具体例があるとよい。
- アセットマネジメントの適切な実施のためには、特に小規模事業体においてマンパワーの問題を第一に解決する必要がある。

○ 更新需要と財政収支の見通しの試算結果を活用させるためにどのような方が考えられるか。

＜水道施設の維持修繕・点検について＞

（主な意見）

- ・ 管路・仕切弁・栓などの点検結果も実態把握のための重要な要素。

＜試算結果の公表・住民に対する広報について＞

（主な意見）

- ・ 水道の経営面と水質面と施設管理面で、きちんとデータが収集され、公開されるような仕組みがあるとよい。
- ・ 水道施設の維持管理に住民は関心を持ちにくいだが、計画的に資金を投じて維持管理・更新しなければならないことを分かりやすく示し、住民の理解を得ながら進めることは重要。こうした観点から、アセットマネジメントの公表義務付けは重要。
- ・ 水道は本来住民のコントロールが効くことになっているが、安全な水は得られて当然と思われがちで、危機意識はなかなか伝わらない。住民に水道の今後を考える機会を多く発信し、危機感を共有してもらうことが重要。集中的に関心と呼ぶための広報が必要ではないか。

- ・ アセットマネジメントのデータ公表は重要だが、利用者目線でいえばそのようなデータよりも、料金がどうなるかという部分の方が興味を引くと考えられることから、データの開示方法に工夫が必要ではないか。近隣事業者の状況は互いに関心が高く、例えば都道府県でデータを取りまとめて展開するような方法もあるのではないか。データの開示は、誰に対してどのように行うのかを方向性として定めることが必要。